

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月5日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年11月21日 至 平成23年 2月20日	自 平成23年11月21日 至 平成24年 2月20日	自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日
売上高 (百万円)	17,268	18,987	60,769
経常利益 (百万円)	1,865	1,940	3,191
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,147	1,233	1,919
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,456	1,598	1,564
純資産額 (百万円)	40,758	41,901	40,573
総資産額 (百万円)	67,161	64,764	64,823
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.98	18.24	28.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	64.0	61.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や、為替レートの動向、デフレの影響、雇用情勢の悪化などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、ミッキーマウス・マーチのメロディーで沸騰をお知らせするディズニーのミッキー柄を採用した電気ケトル、蒸気セーブと雑穀米メニューを搭載した小容量圧力IH炊飯ジャー、阪神タイガースのロゴマークをデザインしたステンレスマグやステンレスクールボトルなどの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した機種を中心に圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、IH炊飯ジャーも前年実績を上回るなど炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。また、電気ポットは市場全体の出荷数量が減少する中で、ほぼ前年並みの販売状況で推移し、電気ケトルは昨年秋の新製品投入効果もあり売上が増加いたしました。電気調理器具では、グリルなべやホットプレートなどの売上が減少したものの、オーブントースターやホームベーカリーが好調に推移し、IH調理器やコーヒーメーカーなども前年実績を上回りました。

海外においては、炊飯ジャーが北米、台湾で好調に推移したほか、中国市場でも前年に比べて売上が増加いたしました。また、電気ポットは台湾市場で販売数量が大幅に増加するなど好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は149億73百万円（前年同期比112.1%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグ、ステンレスクールボトルの売上が前年に比べて増加したものの、その他のステンレスボトルは概ね前年実績を下回り、ステンレスボトル全体の売上はほぼ前年並みにとどまりました。また、ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が増加したこともあり、前年実績を上回りました。

海外においては、北米市場ではステンレスマグを中心にステンレスボトルは好調に推移したものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーやガラスマホービンの売上が減少いたしました。しかしながら、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグを中心にステンレスマホービンが全般的に好調に推移し、台湾市場でもステンレスマグやフードジャーなどの販売数量が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は29億60百万円（前年同期比111.0%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が市場全体の出荷数量減少の影響などもあり前年に比べて売上が減少し、空気清浄機も低調に推移いたしました。また、食器乾燥器は前年実績を上回りましたが、食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は7億71百万円（前年同期比78.1%）となりました。また、その他製品の売上高は2億82百万円（前年同期比110.1%）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、189億87百万円（前年同期比110.0%）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの、国内市場における販売競争激化に伴う販売価格の下落や海外生産拠点における人件費増加の影響などによる売上総利益率の低下もあり、営業利益は19億31百万円（前年同期比103.8%）となりました。経常利益は19億40百万円（前年同期比104.0%）となり、四半期純利益は12億33百万円（前年同期比107.4%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

圧力IH炊飯ジャー、電気ケトルの売上が好調に推移したことにより、売上高は148億5百万円（前年同期比106.3%）となりました。営業利益は海外生産拠点における人件費の増加等の影響により、10億76百万円（前年同期比88.6%）となりました。

アジア

アジア市場全体でステンレスマグ、炊飯ジャー、電気ポットの販売が好調に推移したことにより、売上高は29億34百万円（前年同期比139.8%）、営業利益は7億59百万円（前年同期比182.7%）となりました。

北米

炊飯ジャー、ステンレスマグの販売が好調に推移したものの、業務用コーヒーサーバーが低調に推移したことにより、売上高は12億47百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は1億6百万円（前年同期比98.8%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 2月 20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,926	2,098	1,243	17,268	-	17,268
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,654	1,775	0	3,430	3,430	-
計	15,581	3,873	1,243	20,698	3,430	17,268
営業利益	1,215	415	107	1,738	121	1,860

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 11月 21日 至 平成 24年 2月 20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,805	2,934	1,247	18,987	-	18,987
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,275	1,808	25	3,110	3,110	-
計	16,080	4,743	1,273	22,097	3,110	18,987
営業利益	1,076	759	106	1,941	10	1,931

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 2月 20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	2,325	1,216	49	55	37	3,683
連結売上高(百万円)						17,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	7.0	0.3	0.3	0.2	21.3

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 11月 21日 至 平成 24年 2月 20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,178	1,234	47	150	11	4,622
連結売上高(百万円)						18,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	6.5	0.2	0.8	0.1	24.3

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が58百万円減少し、負債が13億87百万円減少しました。また、純資産は13億28百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し64.0%となりました。

総資産の減少58百万円は、流動資産の増加2億68百万円及び固定資産の減少3億27百万円によるものであります。

流動資産の増加2億68百万円の主なものは、現金及び預金の増加5億56百万円、受取手形及び売掛金の増加10億42百万円、商品及び製品の減少7億37百万円、繰延税金資産の減少3億20百万円であります。また、固定資産の減少3億27百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少79百万円、リース資産（純額）の減少1億20百万円、投資有価証券の減少61百万円であります。

負債の減少13億87百万円は、流動負債の減少12億29百万円及び固定負債の減少1億57百万円によるものであります。

流動負債の減少12億29百万円の主なものは、未払法人税等の減少5億45百万円、賞与引当金の減少5億65百万円であります。また、固定負債の減少1億57百万円の主なものは、退職給付引当金の増加97百万円、固定負債のその他の減少2億54百万円であります。

純資産の増加13億28百万円の主なものは、四半期純利益の計上12億33百万円、剰余金の配当の支払2億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億81百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月21日～ 平成24年2月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,003,000		
	(相互保有株式) 普通株式 195,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,109,000	67,109	
単元未満株式	普通株式 293,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,109	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	743株
旭菱倉庫株式会社	310株

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,003,000		5,003,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		195,000	195,000	0.26
計		5,003,000	195,000	5,198,000	7.15

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(195,310株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,593	12,150
受取手形及び売掛金	12,007	13,049
有価証券	100	100
商品及び製品	12,402	11,664
仕掛品	219	237
原材料及び貯蔵品	1,072	1,089
繰延税金資産	1,876	1,555
その他	1,792	1,492
貸倒引当金	22	29
流動資産合計	41,042	41,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,337	16,336
減価償却累計額	12,323	12,401
建物及び構築物（純額）	4,014	3,935
機械装置及び運搬具	3,418	3,397
減価償却累計額	2,693	2,724
機械装置及び運搬具（純額）	725	672
工具、器具及び備品	3,526	3,608
減価償却累計額	2,900	2,933
工具、器具及び備品（純額）	625	675
土地	8,775	8,775
リース資産	1,543	1,485
減価償却累計額	872	934
リース資産（純額）	671	551
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	14,814	14,613
無形固定資産		
のれん	59	50
ソフトウェア	371	353
その他	106	106
無形固定資産合計	536	510
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	5,597
繰延税金資産	1,698	1,662
その他	1,088	1,083
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	8,430	8,329
固定資産合計	23,780	23,453
資産合計	64,823	64,764

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,662	6,291
短期借入金	273	331
未払費用	4,179	4,350
未払法人税等	1,015	469
賞与引当金	1,049	484
その他	1 1,354	1,377
流動負債合計	14,535	13,305
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	5,545	5,643
その他	1,159	904
固定負債合計	9,714	9,557
負債合計	24,249	22,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	34,110	35,073
自己株式	951	951
株主資本合計	41,344	42,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	1,044
繰延ヘッジ損益	340	215
為替換算調整勘定	1,737	1,685
その他の包括利益累計額合計	1,215	857
少数株主持分	444	451
純資産合計	40,573	41,901
負債純資産合計	64,823	64,764

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高	17,268	18,987
売上原価	11,266	12,734
売上総利益	6,001	6,252
販売費及び一般管理費	4,141	4,321
営業利益	1,860	1,931
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	69	3
為替差益	-	57
受取賃貸料	51	48
その他	54	46
営業外収益合計	198	180
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	109	124
為替差損	37	-
その他	23	26
営業外費用合計	192	170
経常利益	1,865	1,940
特別利益		
固定資産売却益	-	2
その他	4	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	23	7
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	43	8
税金等調整前四半期純利益	1,827	1,935
法人税、住民税及び事業税	504	385
法人税等調整額	138	301
法人税等合計	643	686
少数株主損益調整前四半期純利益	1,183	1,248
少数株主利益	35	14
四半期純利益	1,147	1,233

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,183	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	181
繰延ヘッジ損益	39	124
為替換算調整勘定	4	47
持分法適用会社に対する持分相当額	17	3
その他の包括利益合計	273	350
四半期包括利益	1,456	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	1,591
少数株主に係る四半期包括利益	41	6

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	41百万円
支払手形	211百万円
その他(流動負債)	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
減価償却費	333百万円
のれんの償却額	8百万円
負ののれんの償却額	3百万円
減価償却費	396百万円
のれんの償却額	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	16円98銭	18円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,147	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,147	1,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,598	67,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用し、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたします。当該損益は、平成24年11月期第2四半期連結会計期間に代行返上益として特別利益に計上する予定であります。実際の計上額については現在集計中であり、なお、当社では平成24年3月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成23年11月21日から平成24年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。